

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		徴収事務費			担当所属	収納課		
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～			
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別				
	推進施策	4 積極的な財源の確保		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	納税義務者						
	意図	税の公平性、自主財源の確保が図られる。(現年度収納率 R6目標 : 99.43%)						
	成果	収納率の向上、事務の効率化、行政サービスの向上						
	手段	市税徴収、口座振替、市税還付及びその他庶務に関する経費。早期に滞納整理に着手するとともに、滞納処分強化による収納率の向上を図る。平成28年度よりコンビニ収納を開始。令和元年度よりPay B、令和2年度よりPay Pay・LINE Payでのスマホ決済納付を開始。令和5年度からe L T A Xを通じた電子納付の対象税目及び納付手段が拡大。						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		現年度収納率	目標値	%	99.39	99.41	99.43	99.62
			実績値	%	99.5	99.62	99.67	-
			目標達成度	%	100.1	100.2	100.2	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		99,168	113,188	111,002	113,142	117,908	
	事業費		27,428	36,444	33,576	33,235	40,627	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	2,659	2,505	2,543	2,423	2,500	
		その他	8	34	230	278	952	
	一般財源		24,761	33,905	30,803	30,534	37,175	
	人件費合計		71,740	76,744	77,426	79,907	77,281	
正職員		71,740	76,744	77,426	79,907	77,281		
正職員以外 (事業費集計済分)		8,885 (8,885)	9,178 (9,178)	10,575 (10,575)	10,188 (10,188)	13,854 (13,854)		
人員	正職員 (人)	10.10	10.65	10.65	10.65	10.30		
	正職員以外 (人)	3.79	3.49	6.60	6.32	6.32		
環境変化等	開始時の周辺環境 納付ご案内センター事業費と徴収事務費に分かれていた。							
	現状の周辺環境 コンビニ収納を継続して実施中。令和元年度よりPay B、令和2年度よりPay Pay・LINE Payでのスマホ決済納付を開始。令和5年度からe L T A Xを通じた電子納付の対象税目及び納付手段が拡大。							
	今後の予想される周辺環境 現状を保ちつつ、収納率向上のため、事業の見直しを図っていく。デジタル化(D X)への対応、推進。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A	税の公平性、財源確保のため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	本事業を計画通り実施できた。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	今のところ、最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	徴収事務については、常に法令に則った公平・公正で、正確な事務を執行し、あわせて、納付環境の整備等により、収納率向上を図り、自主財源を確保する。また、研修体制の強化等により、人材の育成を図り、事務のマニュアル化や資料データ整理を進める。						
改革案	今後の実施方向性	維持	事業の見直しについては行っていくが、現段階では最小限の経費で、成果を出しているため現状維持としたい。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果(どのような効果が期待できるか)							